

令和6年 大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会

第3回全体検討部会 議事要旨

日時：令和6年11月27日（水曜日）午後4時から午後5時

場所：大阪府庁本館5階 正庁の間

出席者：赤津委員、井上委員（部会長）、鎌田委員、杉浦委員 計4名

1. 全体検討部会の成立

5名のうち4名の出席となり、過半数を満たしているため、大阪府都市基盤施設維持管理技術審議会運営要綱第9条2項より、本部会は成立。

所 属	役 職	氏 名	備考
赤津法律事務所	弁護士	赤津 加奈美	
大阪工業大学 工学部 都市デザイン工学科	教授（学長）	井上 晋	
大阪大学 工学研究科 地球総合工学専攻	教授	鎌田 敏郎	
大阪公立大学 都市科学・防災研究センター	特任教授	川合 忠雄	欠席
京都大学 工学研究科 都市社会工学専攻	教授	杉浦 邦征	

（五十音順、敬称略）

2. 主な内容

（1）諮問及び委員意見

- ・基本方針の目次構成をみると、いわゆる「はじめに」に該当するものがなく、現計画をいつ策定し、それをどのような経緯で見直したのかわからないため、これらの内容を記載した方が良い。（鎌田委員）
 - ・資料4の5ページ目に「近年の修繕予算の充当によって橋梁や下水等は健全性が向上傾向にある一方で、舗装やモノレール等は健全性が悪化傾向にある」とあるが、何に対して健全性が向上あるいは悪化傾向にあるのかわからないため、例えば健全相当の状態の施設数の割合が増えているため健全性が向上傾向にあるなどと記述を工夫した方が良い。（鎌田委員）
 - ・資料4の12ページ目に「突発的事象に伴う対策履歴のデータを蓄積する」とあるが、これは点検の留意事項ではなく劣化予測に関連する内容であると思うので、記載箇所を適切な位置に変更した方が良い。（鎌田委員）
 - ・長寿命化に資する工夫について、各施設の行動計画をみると、新設工事上の工夫や補修の工夫等さまざまな内容が記載されているが、どのようなものを長寿命化に資する工夫として位置づけているかを明確にする必要がある。（鎌田委員）
- 「はじめに」の追加や表現の工夫等の対応をしていく。（事務局）

- ・施設の状態だけでは安全かどうかを判断することが困難であり、自然災害等の外力が作用した場合も含めた施設状態の予測や対策実施が今後必要になると考える。将来の構造物の状態を予測する技術に加え、自然災害等の作用によりどのようなことが起きるか予測する技術も発展してきているため、これらも含めて維持管理上、今後どのように対応していくか将来への展望も示してほしい。(杉浦委員)

→計画のなかでは、橋梁や舗装、護岸の鋼構造の予測計画型の施設を対象に、平常時の施設状態の予測に取り組んでいるところであるが、この10年間で予測技術等も発展しているため、それらも踏まえて維持管理手法に関する内容を加筆したいと考えている。(事務局)

- ・資料3の30ページ目に、モニタリングの充実の1つとして、DBに蓄積されたデータを基に要対策施設数や対策済施設等を整理して年度毎に各施設の対策状況を進捗管理するとあるが、現在のDBではこのようなことができるのか。あるいは将来的にこのようなところを目指していきたいとのことなのか。(井上委員)

→進捗管理に必要なデータは蓄積されているものの、資料に示すような一覧表をすぐに出力できるようにはなっていない。そのため、今年度できるところから改修を進めていき、データの蓄積だけでなくデータの活用の面でも充実させていきたいと考えている。(事務局)

- ・資料3の29ページ目に、維持管理DBの充実の1つとして、法定点検に加え職員による直営点検の結果の入力が挙げられており、5年ごとの法定点検の間に職員が直営で点検を実施した場合にその点検結果をDBに蓄積することで劣化曲線を引きやすくなるという利点もあると思うが、人的な余裕がなければ直営点検の実施も困難となるが、実際のところ対応可能なのか。(井上委員)

→これまでも特に重要な施設については、職員で年1回の点検を実施してきたところである。ただし、点検結果のDBへの登録が不十分だったところもあったため、職員点検の結果もきちんと蓄積していく必要があり、この先10年間は力点をおいて実施していきたいと考えている。(事務局)

- ・DBを整備されることは非常に良いことであるが、全体の予算配分の検討に留まるのではなく、劣化の予測結果を受けて、なぜこのような劣化が生じているのかの原因解明も含めて、DBを積極的に分析に活用し、職員の技術力を高めていけるような仕組みも検討してもらえると良い。(杉浦委員)

→DBを分析することで職員の技術力アップに活用することはもちろんのこと、データ分析にあたってはぜひ先生方や地域プラットフォームのなかで連携している大学含めて取り組んでいければと考えている。(事務局)

- ・プラットフォームを通じて、どのようなデータがあるのかを積極的に宣伝していただくのが良い。データが欲しい大学の先生方も多くおられるはずなので、アピールしてもらえれば我々も協力しやすいし、学生も含めて研究対象にもなるため、しっかりと発信していただきたい。(井上委員)

- ・府の体制をみると、現在技術職員の 50 歳代以上の方の割合が全体の約 4 割を占めており、10 年後には熟練技術者が大量に退職するとあるが、非常に大きな問題である。実際に 10 年後の見通しはどうか。(鎌田委員)

→10 年経てば、現在 50 歳の方は役職定年を迎えるため、技術職員数は大幅に減ることが予想される。ただし、大阪府も制度が変わり再任用もあるため、職員として続ける制度もできつつあるため、50 歳代が減ったら壊滅的になるかまでは不明な状況である。ただし、新しく土木職として入る職員も少なくなっている状況の中で、定年後の熟練技術者の活かし方には議論の余地があると考えている。(事務局)

- ・近年、学生の人口も減っているなかで、特に専門的な分野に関しては、定年で退職された技術者の方々にも協力してもらうことが重要になると考える。(井上委員)